



タイトル 自滅するアメリカ帝国  
日本よ、独立せよ

著 者 伊藤 貫

出版 社 文芸春秋

発売 日 2012年3月20日

ページ数 254頁

本書は、2012年3月（3年前）に出版された本ですが、冷戦後のアメリカの戦略とは何だったかが詳しく記されていて面白い。なぜ、唯我独尊のアメリカが世界から嫌われるようになったかがよく理解できる。中国が日本に対して盛んに使った「国際社会からの孤立化戦略」は、アメリカからヒントを得たもののようなのだ。アメリカは日本を従属させるために「国際社会から孤立するぞ」という圧力（脅し）をかければ何でもできると考えたからである。本書を読むと本当の日米関係という謎が氷解してくる。

著者は国際政治の中心地であるワシントンに26年在住の国際政治アナリストである。本書は、冷戦後アメリカのたった「一極覇権戦略」は歴史上、異例のものだったが戦略は破綻した。今やアメリカは巨額の財政赤字に苦しみ、核は世界中にばらまかれ、中国の軍拡は止められない。

本書は、アメリカの世界支配戦略が失敗した理由を論理的に解説し、21世紀の日本はどうあるべきかを論じている。

また、欧米の最も優秀なリアリスト派の戦略家の議論を紹介することによって、敗戦後の日本政府のグランド・ストラテジー（最も基礎的な国家戦略）構想能力の欠如を余すところなく描写している。

戦後の対日政策の本流は、敗戦国日本が真の独立国になることを阻止する。そして、日本人から自主防衛機能を剥奪しておき、日本の外交政策、国防政策、政治政策をアメリカの国益にとって都合がいい方向へ操作している。

残念ながら、日本では、アメリカの「狡猾さ」や「弱肉強食の略奪主義」を指摘する本は数少ない。アメリカ賛美本ばかりだから、日本の知識人は最初から位負けしており、アメリカ人との対話では、真実に迫る議論をしないから、先方は日本人に会うのは時間の無駄だと思って本気で相手をしてくれない。

対話では、相手への批判ととられかねない質問は控えるのが礼儀だと日本人は思っているが、先方では質問できないのは愚鈍か、相手への愛情不足で距離を置いているからだとして解釈する。

さて、さっそく目次を見てみよう。

まえがき 日本よ目覚めよ

第1章 自国は神話化、敵国は悪魔化

第2章 驕れる一極覇権戦略

第3章 米国の「新外交理論」を論破する

第4章 非正規戦争に直面する帝国

第5章 アメリカ人の“ミリテク・フェチ”現象

第6章 世界は多極化する・・・中・印・露の台頭

第7章 パックス・アメリカーナは終わった

終章 依存主義から脱却せよ

主要戦略家 Who's Who

1989年末にベルリンの壁が崩れて東西陣営の対立が終わると、米政府は即座に、「世界を一極構造にして、アメリカだけが世界を支配する。他の諸国が独立したリーダーシップを発揮したり、独自の勢力圏を作ろうとすることを許さない」というグランド・ストラテジーを作成した。「冷戦後の日本を、国際政治におけるアメリカの潜在的な敵性国と定義し、今後、日本に対して封じ込め政策を実施する」という反日的な同盟政策を決定した。

ブッシュ（父）政権が、レーガン政権時代に国防総省からの強引な要求によって決定された自衛隊の次世代戦闘機の日米共同開発合意を一方的に破棄・改訂したり、日本に対して国際通商法（GATTルール）違反のスーパー301条項を適用して、米製品を強制的に購入させる「強制貿易」政策を押し付けてきたりしたのも、「アメリカが支配する一極構造の世界を作るためには、“潜在的な敵性国”である日本を封じ込めておく必要がある」という戦略観に基づいたものであった。

公式の席では日本に対して、「日米同盟は、価値観を共有する世界で最も重要な二国間同盟だ」とリップ・サービスしておきながら、実際には日本を“潜在的敵性国”とみなして強制的な貿易政策を押し付けてきた。1990年代のアメリカのやり方は、「権力の濫用と腐敗」を体現したものだだった。

この辺りの話は、「奪われる日本」（関岡英之 講談社現代新書 2006年）で読んだことがあるが、ペンタゴンの機密文書「1994～99年のための国防プラン・ガイダンス」（DPG : Defense Planning Guidance）の中で、アメリカの潜在的な競争国（もしくは敵性国）として描かれていたのは、ロシア、中国、ドイツ、日本の4国であった。

前年に軍事帝国が崩壊したばかりのロシアと 2 年半前に天安門虐殺事件を起こした中国が、アメリカの「潜在的な競争国・敵性国」と定義されていたことは納得できるが、すでにほぼ半世紀間も「アメリカの忠実な同盟国」としての役割を果たしていた日本とドイツが、米政府の機密文書において冷戦後のアメリカの潜在的な敵性国として描写されていたことは、「外交的ショック」（ワシントン・ポスト紙の表現）であった。つまり、アメリカにとっての日本は、ロシアや中国と並んで「仮想敵国」なのである。

当時、バイデン上院議員は、「DPG の内容は、我々にとって、“最も親密な同盟国” ということになっている日本とドイツの横っ面を張り倒すようなものだ。米政府は、日本とドイツが国際政治においてより大きな役割を果たすことを阻止するため、アメリカが巨大な軍事力を維持する必要があるという。日本とドイツをこのように侮辱し、敵対視することが、本当にアメリカ外交の利益となるのだろうか」とコメントしている。

また、ジョセフ・ナイも DPG が主張した一極覇権戦略の熱心な支持者で、政府内の外交政策に関する会議で、「日本を今後も自主防衛能力を持たない状態に留めておくために、アメリカは日米同盟を維持する必要がある。日本がアメリカに依存し続ける仕組みを作れば、我々はそのことを利用して、日本を脅しつけてアメリカにとって有利な軍事的・経済的要求を呑ませることができる」という対日政策を提唱している。すなわち、ジョセフ・ナイやペリー国防長官は、「親日派の仮面をかぶった侮日派」である。日本の外務官僚や言論人が「親日派だ」と思い込んでいるアメリカ人の中には、「本音レベルで侮日派」という人物が少なくない。

世界の出来事は、国の戦略によって仕組まれるというわけである。



モスクワ在住の国際政治アナリストの北野幸伯氏によると、1972 年 2 月ニクソンは中国を訪問。米中関係は、劇的に改善された。つまり、アメリカは「中国と和解して、ソ連と対峙する」リアリスト外交を行った。その年の 9 月、田中角栄首相が電光石火の速さで、「日中国交正常化」を成し遂げる。その時キッシンジャーは田中首相の計画を知り、烈火のごとく怒ったという。「ジャップ（日本人の蔑称）は最悪の裏切り者」と非難したことが最近解禁されたアメリカの公文書で分かったという。

キッシンジャーの懐疑的な対日観は解禁済みの公文書からすでに明らかになっているが、戦略性の高い外交案をめぐり、同氏が日本に露骨な敵愾心を抱いていたことを明確に伝えている。キッシンジャーは自分（アメリカ）が中国と仲良くするのは「善」だが、日本が中国と仲良くするのは【最悪の裏切り】だという。我々は、アメリカがこういう「独善的なロジック」で動いていることを知っておく必要がある。

「AIIB 事件」後、米中関係が急に悪化してきた。予想通り欧米が急にロシアに優しくなっている。ところが、アメリカは日本がロシアに接近することを嫌がっている。

アメリカは、中・露・独・日 4 つの仮想敵国とどう関わっていくのが問題である。基本はこの 4 国を分断して統治することである。アメリカにとって最も都合が悪い状況とは、中・露・独・日が一体化してしまうことである。

アメリカは、仮想敵国のロシアと、仮想敵国日本が一体化するのを警戒しているのである。アメリカの

意向を無視して安倍首相がロシアと仲良くすれば、田中角栄の悲惨な末路を見れば、アメリカが安倍首相に同じことをしないと、誰が保証できるだろうか？……………。

21 世紀になった現在でも、米・中・露・イスラエル等の軍事強国は国際法違反の侵略や戦争犯罪行為を繰り返しているが、その侵略と戦争犯罪を「国連安保理」や「国際裁判所」で制裁されていない。21 世紀の国際社会も本質的には、「軍事力・政治力の強い国は、何をやっても処罰されない」という無政府状態である。

アメリカの国際法違反のイラク侵略やアフガニスタン・パキスタン・イエメン等における民間人の殺害、ロシアのグルジア侵略やチェチェン民間人の殺害、イスラエルによるレバノンとパレスチナの民間人殺害と領土窃盗、中国によるチベット・キルギス・ウイグルの民間人殺害と領土窃盗行為等は、国際社会において何の制裁も受けていない。いわゆる「国際裁判」で処罰されてきたのは、セルビアのような敗戦国やルワンダのような弱小国だけだった。

この「国際政治の本質的な無政府性」という理由のために、過去 3000 年間の国際関係において国家が生き残るためには、「自分の国は自分で守る」という自助努力が原則であった。

そのためいかなる国も、他国と競争して自国の生存を確保するためのグランド・ストラテジーを必要としてきた。国際環境の変化に適切に対応するグランド・ストラテジーを持たない国あるいは持てない国は、国家間の競争に負けて衰退したり、近隣の覇権国に吸収されたり、消滅したりした。

国際政治学者の試算によると、過去 2 世紀間で他国からの攻撃や侵略によって併合されたり、消滅したりした国は、51 か国もあるという。200 年のタイムスパンで見ると「国家の死亡率は、24%」だという。

そして、国家のサバイバルを確保するためのグランド・ストラテジーは、その国がどのような国際環境に置かれているか——国際構造が一極なのか、二極なのか、多極なのか——という条件によって決められることが多い。

もし、現実の国際政治においてアメリカ — あるいは将来の中国 — を中心とする世界一極構造が本当に実現するのなら、日本のグランド・ストラテジーは、その一極構造を創って世界を支配する超覇権国がアメリカの場合であれば「隷属外交」、中国の場合であれば「朝貢外交」していく以外に、選択肢はない。というのも、国際構造が一極化した場合、16～19 世紀の国際政治に見られたような伝統的なバランス・オブ・パワー外交を実践する余地はなくなるからである。

1990 年代初期から、キッシンジャー、ウォルツ、ホフマン、ミアシャイマー等の卓越したリアリスト派の戦略家たちが、「21 世紀の国際政治は、18～19 世紀に似た多極構造になる」という。21 世紀の多極構造においては、日本が敗戦後の対米依存体制をそのまま続け

ることは不可能になる。米中の二極構造時代に「成功」していた単純な対米依存の外交・国防体制をそのまま続けていても、今後ますます多極化していく国際環境に対応できないからである。……。

アメリカの一極覇権構想が成功しているか否かは、日本の安全保障と国際経済政策にとって、非常に重要な問題である。日本が名目的な「独立」を回復した 1952 年以降、日本の基本的な国策は、「アメリカの軍事力と経済力が国際社会を安定化させているから、日本は軽武装・経済成長優先の政策を追及していればよい。日本が独立した外交政策や国防能力を持つ必要はない」という対米依存主義であったからである。これがいわゆる、「吉田外交」、「吉田ドクトリン」などと呼ばれてきた国策であった。

自民党だけでなく左翼諸政党も、この軽武装・経済成長優先政策に賛成であった。財務省、経産省、外務省、自衛隊も賛成していた。日本の新聞では最左翼の「朝日」から最右翼の「産経」も、この政策に賛成であった。

表面的には対立しているように見えた親米保守と護憲左翼の間には、暗黙の了解があったのである。「このような依存主義の国策をいつまでも続けることが、独立国として正しいあり方なのか？」という重要な問題は、日本の政界・官界・言論界においてほとんど議論されてこなかった。つまり、他力本願の外交政策思考が中心だったのである。

最近の日本の政界と言論界では、「普天間の海兵隊ヘリコプターの移転先」と「米国主導の TPP の問題」が日本の直面する最も重要な外交問題であるとされてきた。

しかし、それよりもはるかに重要な問題 ——

- ① アメリカの一極覇権戦略が失敗してきた
- ② 冷戦後の国際構造が多極化してきた
- ③ 米国の経済力が相対的に減衰してきた
- ④ 21 世紀になっても、日本の自主防衛政策（特に自主的な核抑止力）を阻止しようとする米政府の対日政策は、不正で愚かな同盟政策である

等は、日本の政界・官界・言論界ではほとんど議論されてこなかった。

日本の政治家・官僚・言論人が、国際政治の構造的な変化やマクロ経済学の重要な問題に関して知的に真剣な議論をせず、「海兵隊ヘリコプターの移転先」や「TPP の協議項目」といった細かい議論ばかりしているのは、彼らにパラダイムレベルの思考力とグランド・ストラテジー構想能力が欠けているためである。

日本がアメリカの保護領としての環境に安住し、安易な対米依存体制を続けていけば済む時代は終わった。

中国の大軍拡、北朝鮮の核兵器増産、ロシアの再軍国化、米経済力の衰退、今後 30 年以上続く米財政構造の悪化、等の問題は、「日米関係を深化させよ」とか「集団的自衛権を認

めよ」などといった単純な政策では、対応できない課題である。つまり、日本政府の対米依存主義は、思考力の浅い、間違った国家戦略であると著者はいう。

キッシンジャー、ウォルツ、ミアシャイマー、レイン等が明瞭に指摘してきたように、21世紀の日本には、自主的な核抑止力を含む自主防衛能力の構築と同盟関係の多角化が必要である。日本が独立国としてのグランド・ストラテジーを構想し、実行する知性と勇気を持たないのならば、日本は今後も、核武装した米・中・朝・露の4国に「弄<sup>もてあそ</sup>ばれ続けるだけである。

2020年代になると、財政危機と通貨危機を惹き起こした米政府は、「米軍が、中東と東アジアを同時に支配し続ける」という国家戦略はギブ・アップせざるを得なくなるだろう。

その場合、アメリカが撤退していくのは東アジアであろう。中東は石油・天然ガス資源の宝庫であり、しかも国内の政治、金融、マスコミにおけるイスラエル・ロビーの影響力が異常に強いアメリカは、中東地域からは撤退できない。

ここまで本署を読み進めてくると、アメリカが日本を見捨てる可能性は非常に大きいと考える必要がある。

東アジア地域の地政学的な環境は、今後30年間、着々と日本にとって危険な方向へ推移していく。自国にとってのバランス・オブ・パワー条件がこれ以上、不利で危険なものになることを阻止するグランド・ストラテジーを構想し、実行することは、日本人の道徳的・軍事的な「義務である。日本人がこの義務から目を逸らし続けて、国内の原発問題や年金問題や老人介護問題ばかり議論しているならば、2020年代の日本列島は中国の勢力圏に併合されていくだろう。

「著者の議論は、バランス・オブ・パワーの視点ばかり強調していて冷酷だ。世界諸国は、もっと仲良く協調出来るはず」だと感じる方も多いただろうが、過去30年以上、欧米諸国で暮らしてきた著者は、「国際関係における情緒（好意と敵意）、ナショナリズム、国際法、国際組織、イデオロギー、歴史解釈、価値観外交、等々は、当てにならないことが多い。外交政策と軍事政策においては、抑制的なバランス・オブ・パワーの維持を優先させるのが最も堅実なやり方だ」と考えていると著者はいう。

ワシントンに長期間住み、「本音と建て前を露骨に使い分ける」アメリカや中国の覇権外交を観察し、過去500年間の国際政治史をある程度勉強したら、そのような結論に達したという。

今後20年間、東アジア地域のバランス・オブ・パワー環境は激変していくだろう。2020年代になると米軍は、東アジア地域から撤退していくかも知れない。

アメリカの外交戦略の欠陥と失敗を分析した本書によって、如何にして日本国民を守り得るのかは、本書を読めばおのずとそれが見えてくる。政治家には是非読んで欲しい一冊である。

2015.7.4